

補助金評価シート

区分	重点 (重点以外)	補助根拠	法令補助	・ (その他補助)	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		新潟県信用保証協会保証料補助金 市制度融資を借り受けた中小企業者に対して、信用保証料を補助することにより、中小企業者の資金調達環境の安定化を図る。						
款・項・目		商工費・商業費・商業振興費						
所属等		経済部 商業振興課 総務・制度融資グループ 電話 025-226-1629						

年度		令和5年度 (1年目)		令和6年度 (2年目)		令和7年度 (3年目)	
予算額等の推移	予算(千円)	112,000	諸 23,000	101,114	諸 23,000	112,000	諸 15,000
	決算(千円)	78,799	諸 10,947	101,113	諸 6,435	112,000	諸 15,000
補助率		50~100%		50~100%		50~100%	
目標		中小企業者の負担軽減を図り、地域経済の活性化を目指す。 <目標が数値でない場合の評価方法> 経済情勢や利用実績などを総合的に判断し評価する。					
目標に対する達成度 (指標)	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	全制度で915件の利用があり、開業資金や小規模企業振興資金、資金繰り円滑化借換融資などの制度融資へ保証料補助をすることができた。また、能登半島地震により経営に影響を受けた中小企業者を支援するため、経営支援特別融資に能登半島地震対応枠を創設し、中小企業者の資金繰り負担の軽減を図った。		全制度で1,062件の利用があり、開業資金や小規模企業振興資金、資金繰り円滑化借換融資などの制度融資へ保証料補助をすることができた。		必要な制度融資へ保証料補助をすることで、中小企業者の資金繰りの負担の軽減となり、目標達成が見込まれる。	
補助事業者による情報の公表		可能な限り新潟市の補助金を受けている旨表示する。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組>保証協会の保証は、公的保証機関が信用力を補完し、金融機関からの借入を容易にする制度である。300万円以内の小口融資のみに限定し全額保証料を補助することで、特に小規模・零細企業を中心に負担軽減が図られるため、今後も同様の取り扱いをしたい。 <g~hにおける取組> 今後も経済情勢や利用実績などから総合的に判断し、評価を実施する。				
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
① 拡充・改善 ( 補助率、補助額、補助対象経費、その他 ) ② 継続 ③ 廃止 ①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 中小企業者が金融機関から事業資金を借り入れるとき、公的な保証機関の保証協会が信用力を補完することで、金融機関からの借り入れを容易にしている。その保証に対して補助をすることで、中小企業者の保証料負担の軽減となり、融資の円滑化になっている。 今後も事業を継続することで、中小企業者の資金調達環境の安定化を図りたい。					